

別紙 1

東久留米市財政健全経営計画（改定版）〔実行プラン〕 DX推進項目

市では、「東久留米市DX推進方針」を令和4年8月に策定後、国の自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画等の改定や、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部改正に伴い、令和5年8月に改訂を行いました。本項目は、「東久留米市DX推進方針」を受けた具体的な取組みとして位置付けられています。「東久留米市DX推進方針」の3章「DX推進に向けた取組み」に示された項目毎に分類し、体系的に整理した上で、各取組みを示します。

DX推進に向けた取組み事項一覧						区分
No	取組事項	分類	取組No	取組名	所管課	
1	自治体情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムの移行に係る取組み	1	システム標準化移行へ向けた準備・調整	行政経営課	—
			2	住民記録システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	—
			3	第1グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	—
			4	第2グループ移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	—
			5	印鑑登録システム、戸籍システム及び戸籍附票システム移行に向けた調査・検討	行政経営課 関係各課	—
		6	住民情報系システムの共同利用に係る取組み	行政経営課	—	
2	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進に係る取組み	1	マイナンバーカード交付の円滑化	市民課	変更
			2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助	行政経営課	—
3	行政手続のオンライン化	行政手続のオンライン化のプラットフォームの整備に係る取組み	1	汎用電子申請システムの導入及び運用	行政経営課	—
			2	電子申請に係る運用及び関連例規の整備	行政経営課 総務課	—
			3	行政手続のオンライン化・BPR（業務改革）ガイドラインの策定	行政経営課	—
			4新	LINEを活用したオンライン市役所の導入	行政経営課 秘書広報課 関係各課	—
		行政手続のオンライン化の推進に係る取組み	5	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化	関係各課	—
			6	優先的に取り組むべき手続のオンライン化	関係各課	—
			7	その他の行政手続のオンライン化	関係各課	—
4	AI・RPAの利用推進	AI・RPAの利用推進に係る取組み	1	RPAによる業務システム処理の自動化	行政経営課 関係各課	—
			2	RPAによる財務会計処理の自動化	行政経営課 関係各課	—
			3	AI-OCRによる紙面情報の電子化	行政経営課 関係各課	—
			4	AI文字起こしによる会議録作成	行政経営課 関係各課	—

5	テレワークの推進	テレワークの推進に係る取組み	1	機器の調達等	行政経営課	—
			2	例規等の整備	職員課	—
			3 新	ワークスペースの確保 (喫煙スペース跡の活用)	管財課	—
6	セキュリティ対策の徹底	ガイドラインに沿った取組み	1	情報セキュリティポリシーの改定	行政経営課	—
7	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組み	1 新	デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進（項目別プラン No. 35に掲載）	企画調整課	—
			2	スマートフォン教室等（No. 8-1に掲載）	福祉総務課 障害福祉課 関係各課	—
		3	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助（No. 2-2に掲載）	行政経営課	—	
		4	子育て応援アプリの導入・運用	健康課	—	
		5	電子請求システムの導入（No. 10-7に掲載）	行政経営課 会計課 管財課 関係各課	—	
		追加 (再掲)	LINEを活用したオンライン市役所の導入（No. 3-4に掲載）	行政経営課 秘書広報課 関係各課	追加 (再掲)	
		追加	避難行動要支援者システムの導入	防災防犯課	追加	
		追加	AIを活用した交通システムの導入	道路計画課	追加	
追加	ウォーキングマップ等アプリの導入	健康課	追加			
8	デジタルデバイス対策	デジタルデバイス対策に係る取組み	1	スマートフォン教室等	福祉総務課 障害福祉課 関係各課	—
			2	高齢者のためのマイナンバーカード申請補助（No. 2-2に掲載）	行政経営課	—
			3	書かない窓口の実施（No. 10-1に掲載）	市民課 関係各課	—
9	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	条例・規則等におけるアナログ規制の点検・見直し	1	電子申請に係る運用及び関連例規の整備（No. 3-2に掲載）	行政経営課 総務課	—
			2	行政手続のオンライン化・BPR（業務改革）ガイドラインの策定（No. 3-3に掲載）	行政経営課	—
		3	ペーパーレス化の推進	関係各課	—	
		書面・押印・対面の行政手続の見直し	4	押印廃止の推進	行政経営課 総務課 関係各課	—
			5	対面の見直しの推進	行政経営課 総務課 関係各課	—

10	B P Rの取組の徹底	窓口業務の見直し	1	書かない窓口の実施	市民課 関係各課	—	
			2	連絡所のあり方の見直し	市民課	—	
			3 新	出張申請受付窓口の見直し	ごみ対策課	変更	
		公金業務の見直し	4	支払事務の見直し	総務課 管財課 会計課	—	
			5	公金のキャッシュレス支払い環境の整備	納税課 行政経営課 会計課 関係各課	—	
		公金業務の見直し	6	財務会計システムへの電子決裁の導入	財政課 会計課 管財課 行政経営課	—	
			7	電子請求システムの導入	行政経営課 会計課 管財課 関係各課	—	
			8	学校徴収金システムの導入	教育総務課 学務課	—	
			追加	自動音声電話催告システムの導入	納税課	追加	
		庁内業務の見直し	9	G I S（地理情報システム）の導入・活用による事務の効率化の推進	都市計画課 関係各課	—	
			10	人事給与業務におけるB P Rの実施	職員課	—	
			11	給与明細配信サービスの導入	職員課	—	
			12	オンライン情報共有サービスの導入	行政経営課	—	
			13	タブレット端末の導入・活用	行政経営課 関係各課	変更	
			14	庁内のネットワーク整備	行政経営課	変更	
			15	高速インクジェットプリンタの利用促進	行政経営課 関係各課	—	
			16	封入・封かん機の利用促進	行政経営課 関係各課	—	
		都と連携した取組み	17 新	行政手続等デジタル化推進事業	介護福祉課 行政経営課 関係各課	変更	
18 新	GovTech東京との協働		行政経営課 関係各課	変更			
11	オープンデータの推進・官民データ活用の推進	オープンデータのプラットフォーム整備に係る取組み	1	オープンデータのプラットフォーム整備	行政経営課	—	
			オープンデータの推進に係る取組み	2	統計庶務事務	総務課	—
				3	ごみ分別データの整備・提供	ごみ対策課	—

※取組Noに「新」と記載のある項目は、令和5年8月改訂において新たに追加された項目です。

## 追加項目

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
避難行動要支援者システムの導入・運用	防災防犯課	避難行動要支援者名簿や個別避難計画に係る管理・運用機能を有するシステムを導入し、避難支援体制の整備を図る。			導入・運用開始	運用	

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
AIを活用した交通システムの導入	道路計画課	令和7年4月からの東久留米市デマンド型交通「くるぶー」の本格運行にあたって、AIを活用した交通システムを導入し、利用者の利便性向上を図る。			構築	運用	

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ウォーキングマップ等アプリの導入	健康課 関係各課	ウォーキングマップ、地場産野菜直売所、公園、イベント、観光、健康、熱中症予防等の情報及び市内作成マップを盛り込んだアプリを3か年かけて開発。観光マップとしても魅力ある内容とする。市民にインセンティブ付与、高齢者にスマホ教室を実施し、本アプリ活用の活性化を図る。		検討	構築・運用開始	運用・機能拡張・利用促進	

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自動音声電話催告システムの導入	納税課	自動音声による電話催告システム、折り返し電話等に対する自動電話応答システム、携帯電話に文字情報を送信するSMSシステムの3つの機能を搭載した催告システムを導入し、徴収率の向上と効率的な徴収事務の強化につなげる。		検討	導入・運用開始	運用	

## 変更項目

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
マイナンバーカード交付の円滑化	市民課	マイナンバーカードの普及促進や交付体制の整備を行う。	普及促進				

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
出張申請受付窓口の見直し	ごみ対策課	これまで対面で実施してきた指定収集袋の減免申請受付・袋交付業務について、申請の郵送・オンライン化及び民間事業者による袋の配送とすることで、市民の利便性向上と業務の効率化を目指す。		検討	運用開始	運用	

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
タブレット端末の導入・活用	行政経営課 関係各課	タブレット端末を導入し、議会、各会議、現場、窓口などで活用することで、ペーパーレス化及び事務負担の軽減並びに市民サービスの向上を図る。	検討	一部導入		前年度の経過を踏まえた対応	
庁内のネットワーク整備	行政経営課	庁舎内の会議室や執務室に内部系事務の無線LANを導入することによって、柔軟で自由に働けるオフィス環境を整える。	検討		導入	運用	

取組名	所管課	取組概要	スケジュール				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行政手続等デジタル化推進事業	介護福祉課 行政経営課 関係各課	東京都の支援を受け実施した介護認定調査業務のBPRを進める。また、都の同事業を活用して先行実施した他市の取組みについて横展開による導入検討を行う。	介護認定調査業務				
				採択・実施	システム導入	運用	
			他市取組みの横展開				
GovTech東京との協働	行政経営課 関係各課	スケールメリットを生かしたシステムの共同調達や、専門スキルを持つ人材の活用等、GovTech東京との協働による取組みを実施する。	システムの共同調達				
				参画・検討	パソコンの調達	前年度を踏まえた対応	
			人材活用				
				検討	前年度を踏まえた対応		